

### 3 - 2 応用分析事例2 家計消費支出における農林水産品、飲食料品の県産品購入率（自給率）1%上昇が県経済へ及ぼす経済波及効果

#### 3-2-1 事例の選定理由

沖縄県では、毎年7月を「県産品奨励月間」と位置づけ、期間中、行政、経済団体及び各企業が優良県産品展示会、販促キャンペーン等を開催し、県産品愛用を呼び掛けている。

県産品奨励月間は、昭和29年の島産品愛用運動に始まるもので、県産品の使用を奨励し、本県産業の振興及び雇用の創出を図ることを目的として行われており、これまで県産品の普及に大きく貢献している。

また、同様の運動として、農林水産物の「地産地消」運動が挙げられ、全国的にも運動が活発化しているが、県内でも行政や消費者団体等を中心に県産農林水産物の普及に努めているところである。

県産品の購入・愛用は、一人一人が心がけることでできる身近な行動であるが、その行動がどの程度県経済に貢献するのかイメージすることが難しいことから、産業連関分析を用いて検証する必要があると考え、分析事例として選定<sup>1</sup>した。

#### 3-2-2 経済波及効果分析の基本前提

分析は、応用分析事例1と同様に「均衡産出高モデル」により行う。

$$\begin{array}{l} \text{(均衡産出高モデル)} \\ \mathbf{X} = \mathbf{B} \cdot \mathbf{F} \end{array} \left\{ \begin{array}{l} \mathbf{X} = \text{生産誘発額} \\ \mathbf{B} = \text{逆行列係数 } (\mathbf{I} - \Gamma \mathbf{A})^{-1} \\ \mathbf{F} = \text{自給率を考慮した最終需要} \end{array} \right.$$

均衡産出高モデルに基づく経済波及効果分析（産業連関分析）では、いくつかの基本的な前提（仮定）の基に分析が行われる。基本的な前提は以下のとおりである。

- (1) 全ての「生産」は、「最終需要」を満たすために行われる。
- (2) 生産を行う上での「制約条件（ボトルネック）」（例：設備能力）は、一切無いものと仮定する。
- (3) 各商品と各産業部門とは1対1の関係にあり、1つの生産物（商品）は、ただ1つの産業部門から供給される。したがって、生産物と産業活動は1対多の対応もなく（制限性の仮定）、多対1の対応もない（結合生産の不存在）ものとする。また商品の生産に必要な「投入構造」は、商品ごとに固有であり、かつ、短期的には変化せず「一定」とであると仮定する。
- (4) 各部門が使用する投入量は、その部門の生産水準に比例し、生産水準が2倍になれば、使用される原材料等の投入量も2倍になるという「線形的な比例関係」を仮定する（「規模の経済性はないものと仮定する」）。
- (5) 生産波及は、途中段階で中断することなく、最後まで波及するものと仮定する（追加需要の増加には全て生産増で対応し、在庫取り崩し等による波及の中断はない）。

<sup>1</sup> 本事例は、平成22年2月4日に開催した「平成21年度沖縄県産業連関分析セミナー」において発表した分析事例から計測方法の見直し及び加筆修正したものである。よって、上記セミナーで発表した数値と一致しない旨了承いただきたい。

(6) 各部門が生産活動を個別に行った効果の和は、それらの部門が生産活動を同時に行ったときの総効果に等しい（「アクティビティ間の加法性」が前提、つまり外部経済も外部不経済（例：公害）も存在しない）。

また、消費の増加と所得の増加との間には、以下の関係式①が成り立つことを前提とし、限界消費性向を算出する。なお、今回の分析事例は、自給率の上昇→生産の増加→所得の増加→消費の増加という流れから考慮して、限界消費性向の方が適切であると考えた。

関係式①：消費の増加＝固定的な消費額＋限界消費性向（※<sub>1</sub>）×所得の増加  
※<sub>1</sub>「限界消費性向」は、「家計調査」の「二人以上の世帯（勤労者世帯）」を用いて推計した。

この限界消費性向に、均衡産出高モデルにより計測した「誘発された個人所得額（雇用者所得＋個人事業主所得）」を乗じることによって新たに発生する消費（需要）を算出する（関係式②）。

関係式②：新たな消費（需要）＝限界消費性向×誘発された個人所得額（※<sub>2</sub>）  
※<sub>2</sub>「誘発された個人所得額」のうちの個人事業主所得は、均衡産出高モデルにより計測した営業余剰誘発額に「平成 19 年度県民経済計算」を用いて推計した個人事業主所得割合を乗じて求めた。

なお、誘発された営業余剰の一部が新たな投資（需要）にまわることも考えられるが、本事例では対象外とする。

また、労働（雇用者及び就業者）の誘発は、生産額と労働量（単位を人・年（※）とする）の線形的比例関係を前提に雇用表を用いて計測する。

※ 単位の「人・年」とは、労働期間を1年間とした場合の実労働者数で、例えば、就業誘発者数14人・年（総効果）を労働期間1ヶ月として換算すると、168人・月（14人×12月）となる。

なお、計測された経済波及効果（生産誘発額）から求められる雇用誘発者数については、企業行動パターンを一切考慮せず（※）、生産の増加は全て雇用者の増加で対応するものと考ええる。

※ 生産の増加に対応するために、実際に企業が採る行動パターンは以下の例が考えられる。

- 雇用者数を増やす
- 所定外労働時間を増やす
- 設備増強による生産性向上

### 3-2-3 経済波及効果分析の具体的な方法等

#### (1) 使用した産業連関表

- ・分析、結果の表章には県独自部門：35 部門分類を使用した。

#### (2) 直接効果及び第1次間接効果の計測

- ・家計消費支出については、平成 17 年沖縄県産業連関表の値を用いたが、35 部門分類では表章されていないため、「公表用基本分類（行 404 部門、列 350 部門）」から分析用に 35 部門分類対応の家計消費支出（一部加工）を新たに作成、使用した。

表 3-2-1 35 部門分類対応家計消費支出（一部加工）

(単位:百万円、%)

コード	部門名	家計消費支出	構成比	コード	部門名	家計消費支出	構成比
0100	農業	20,950	1.0%	1900	その他の製造工業製品	20,092	1.0%
0200	林業	1,126	0.1%	2000	建築及び補修	0	0.0%
0300	漁業	4,604	0.2%	2100	土木建設	0	0.0%
0400	鉱業※	0	0.0%	2200	電気・ガス・熱供給	53,926	2.7%
0500	食料品・たばこ・飲料	210,950	10.4%	2300	水道・廃棄物処理	20,239	1.0%
0600	繊維製品	23,158	1.1%	2400	商業	319,154	15.7%
0700	製材・木製品・家具	1,797	0.1%	2500	金融・保険	69,472	3.4%
0800	パルプ・紙・紙加工品	3,147	0.2%	2600	不動産	424,282	20.9%
0900	化学製品	20,159	1.0%	2700	運輸	87,604	4.3%
1000	石油製品・石炭製品	48,390	2.4%	2800	情報通信	88,632	4.4%
1100	窯業・土石製品	1,579	0.1%	2900	公務	5,570	0.3%
1200	鉄鋼	0	0.0%	3000	教育・研究	40,770	2.0%
1300	非鉄金属	768	0.0%	3100	医療・保健・社会保障・介護	103,515	5.1%
1400	金属製品	2,207	0.1%	3200	その他の公共サービス	19,378	1.0%
1500	一般機械	607	0.0%	3300	対事業所サービス	46,165	2.3%
1600	電気機械	38,594	1.9%	3400	対個人サービス	321,311	15.8%
1700	輸送機械	23,871	1.2%	3500	その他	178	0.0%
1800	精密機械	5,047	0.2%	合計		2,027,242	100.0%

※家計からの屑(ガラス瓶)の発生により負数が計上されることから、ゼロ処理を行った

- ・家計消費支出の自給率は県全体の自給率と同じと仮定し、各部門の家計消費支出額に自給率を乗じた値（県内生産対応額）のうち、農林水産品、飲食料品の自給率が 1% 上昇した場合としない場合の差額を直接効果とした。

なお、農林水産業、飲食料品の自給率が上昇することに伴い、財に附随する商業（マージン）、運輸（貨物運賃）の県内生産対応分も増加することが考えられることから、今回はマージン、運賃の増加分も直接効果に含めて分析を行った。

マージン、運賃の増加分については、農林水産品、飲食料品における直接効果額に、平成 17 年全国産業連関表における家計消費支出の部門別マージン、運賃率を乗じて推計した（次頁表 3-2-2 参照）。

- ・上記の方法により推計した直接効果は、次頁表 3-2-3 のとおり。  
農林水産品、飲食料品の自給率が 1% 上昇した場合、しない場合の差額及びマージン、運賃の増加分を求めた直接効果（生産増加額）は 3,825 百万円となった。  
生産誘発額を部門別にみると、0500「食料品・たばこ・飲料」（全体の 55.1%）、2400「商業」（同 34.8%）、0100「農業」（同 5.5%）の順となっている。

表3-2-2 35部門分類対応家計消費支出におけるマージン、運賃率

(単位:生産者価格=1)

部門 (自給率上昇部門のみ抜粋)	生産者 価格 A	マージン(商業)		貨物運賃(運輸)							購入者 価格 A+ ①~⑨
		卸 ①	小売 ②	鉄道※ ③	道路 ④	沿海 ⑤	港湾 ⑥	航空 ⑦	利用運送 ⑧	倉庫 ⑨	
0100 農業	1	0.35146	0.25847	0.00162	0.06162	0.00315	0.00119	0.00177	0.00363	0.00683	1.68974
0200 林業	1	0.33570	0.27531	0.00000	0.00888	0.00710	0.00977	0.00089	0.00178	0.00977	1.64920
0300 漁業	1	0.50652	0.49023	0.00000	0.03475	0.00000	0.00087	0.00738	0.00261	0.00717	2.04952
0500 食料品・たばこ・飲料	1	0.26000	0.28573	0.00058	0.03941	0.00023	0.00049	0.00022	0.00174	0.00443	1.59283

<マージン、運賃率の求め方>

マージン、運賃率=マージン、運賃各項目の価額÷生産者価格(平成17年全国産業連関表(基本分類:投入額表)を用いる)

<マージン、運賃における県内生産対応額増加分の求め方>

(農林水産品及び飲食料品の自給率1%上昇した場合-しない場合の差額)×マージン、運賃率

※鉄道貨物輸送については、県内に産業として存在しないことから、本事例では増加させない(ゼロ処理)。

表3-2-3 直接効果額

(単位:百万円、%)

コード	部門名	直接効果	構成比	コード	部門名	直接効果	構成比
0100	農業	210	5.5%	1900	その他の製造工業製品	0	0.0%
0200	林業	11	0.3%	2000	建築及び補修	0	0.0%
0300	漁業	46	1.2%	2100	土木建設	0	0.0%
0400	鉱業	0	0.0%	2200	電気・ガス・熱供給	0	0.0%
0500	食料品・たばこ・飲料	2,110	55.1%	2300	水道・廃棄物処理	0	0.0%
0600	繊維製品	0	0.0%	2400	商業	1,332	34.8%
0700	製材・木製品・家具	0	0.0%	2500	金融・保険	0	0.0%
0800	パルプ・紙・紙加工品	0	0.0%	2600	不動産	0	0.0%
0900	化学製品	0	0.0%	2700	運輸	117	3.1%
1000	石油製品・石炭製品	0	0.0%	2800	情報通信	0	0.0%
1100	窯業・土石製品	0	0.0%	2900	公務	0	0.0%
1200	鉄鋼	0	0.0%	3000	教育・研究	0	0.0%
1300	非鉄金属	0	0.0%	3100	医療・保健・社会保障・介護	0	0.0%
1400	金属製品	0	0.0%	3200	その他の公共サービス	0	0.0%
1500	一般機械	0	0.0%	3300	対事業所サービス	0	0.0%
1600	電気機械	0	0.0%	3400	対個人サービス	0	0.0%
1700	輸送機械	0	0.0%	3500	その他	0	0.0%
1800	精密機械	0	0.0%	合計		3,825	100.0%

- ・上記の直接効果額に逆行列係数を乗じ、第1次間接効果の生産誘発額、粗付加価値誘発額、雇用者所得誘発額、個人事業主所得誘発額をそれぞれ求めた。

(3) 第2次間接効果以降の計測

- ・本事例では、新たな生産誘発額がゼロになる(収束する)まで計測することとした。
- ・第2次間接効果以降については、均衡産出高モデルにより計測した誘発された個人所得増加額(雇用者所得誘発額+個人業主の所得誘発額)に限界消費性向を乗じた額が新たな消費(需要)となるものとし、これがさらに均衡産出高モデルを通じて波及するものと考えた。
- ・新たな消費額がどの部門にどの程度向かうかについては、前述の35部門分類対応の家計消費支出構成比を用いた。
- ・その後の計測方法については、直接効果及び第1次間接効果と同様の方法による。

(4) その他

- ・波及効果が発生するまでの所要期間は明確ではないが、ほぼ同時期(1年間)に起こっているものとみなしている。

### 3-2-4 分析の結果

#### (1) 直接効果及び第1次間接効果

直接効果 3,825 百万円の需要に応じて生産活動が行われた結果、原材料等の生産も含めて 5,664 百万円の生産が誘発された（ただし、直接効果 3,825 百万円を含む。）。

生産誘発額を部門別にみると、0500「食料品・たばこ・飲料」（全体の 41.3%）、2400「商業」（同 27.0%）、0100「農業」（同 10.4%）の順となっており、概ね自給率が上昇した部門に大きく波及を及ぼす結果となっている。

生産誘発額のうち粗付加価値誘発額は、2,703 百万円（生産誘発額の 47.7%）となり、そのうち雇用者所得誘発額は 1,251 百万円（同 22.1%）と計測された。

また、労働の誘発をみると、就業者数 801 人・年、そのうち雇用者数 525 人・年に相当する労働量が誘発された。

表 3-2-4 直接効果及び第1次間接効果

（単位：百万円、人・年、%）

コード	部門	直接効果及び第1次間接効果					部門別構成比		
		生産誘発額	粗付加価値誘発額		就業誘発者数		生産誘発額	粗付加価値誘発額	
			雇用者所得誘発額	雇用者所得誘発額	雇用者数	雇用者数		雇用者所得誘発額	雇用者所得誘発額
0100	農業	588	290	51	234	31	10.4%	10.7%	4.0%
0200	林業	11	10	2	1	1	0.2%	0.4%	0.1%
0300	漁業	53	30	8	9	2	0.9%	1.1%	0.6%
0400	鉱業	5	2	1	0	0	0.1%	0.1%	0.1%
0500	食料品・たばこ・飲料	2,337	760	288	141	132	41.3%	28.1%	23.0%
0600	繊維製品	1	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
0700	製材・木製品・家具	1	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
0800	パルプ・紙・紙加工品	12	4	2	1	1	0.2%	0.1%	0.2%
0900	化学製品	2	1	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
1000	石油製品・石炭製品	62	13	1	0	0	1.1%	0.5%	0.1%
1100	窯業・土石製品	13	5	3	1	1	0.2%	0.2%	0.2%
1200	鉄鋼	4	1	0	0	0	0.1%	0.0%	0.0%
1300	非鉄金属	1	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
1400	金属製品	17	7	4	1	1	0.3%	0.2%	0.3%
1500	一般機械	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
1600	電気機械	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
1700	輸送機械	2	1	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
1800	精密機械	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
1900	その他の製造工業製品	27	13	8	3	3	0.5%	0.5%	0.6%
2000	建築及び補修	23	11	8	2	2	0.4%	0.4%	0.7%
2100	土木建設	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
2200	電気・ガス・熱供給	98	33	11	1	1	1.7%	1.2%	0.8%
2300	水道・廃棄物処理	27	16	7	1	1	0.5%	0.6%	0.5%
2400	商業	1,528	1,016	626	333	284	27.0%	37.6%	50.0%
2500	金融・保険	207	129	55	8	8	3.7%	4.8%	4.4%
2600	不動産	101	85	4	2	1	1.8%	3.2%	0.3%
2700	運輸	222	105	68	13	12	3.9%	3.9%	5.5%
2800	情報通信	66	39	15	5	5	1.2%	1.4%	1.2%
2900	公務	7	4	4	1	1	0.1%	0.2%	0.3%
3000	教育・研究	28	23	22	4	4	0.5%	0.9%	1.8%
3100	医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
3200	その他の公共サービス	5	3	3	1	1	0.1%	0.1%	0.2%
3300	対事業所サービス	178	105	58	28	23	3.1%	3.9%	4.6%
3400	対個人サービス	2	1	1	0	0	0.0%	0.0%	0.1%
3500	その他	35	△5	1	10	9	0.6%	△0.2%	0.1%
合計		5,664	2,703	1,251	801	525	100.0%	100.0%	100.0%

## (2) 第2次間接効果以降

生産の誘発によって個人の所得が誘発され、その所得を得た家計が新たな消費を行う。その消費が新たな需要として更なる生産を誘発する。第2次間接効果以降はこのような考え方のもとで計測される。

第2次間接効果における生産誘発額は1,150百万円と計測された。

生産誘発額を部門別にみると、2600「不動産」(全体の22.4%)、3400「対個人サービス」(同13.5%)、2400「商業」(同12.3%)など、直接効果及び第1次間接効果とは異なった形で生産が波及する結果となっている。

また、労働の誘発をみると、就業者数117人・年、そのうち雇用者数93人・年に相当する労働量が誘発された。

表3-2-5 第2次間接効果以降

(単位:百万円、人・年、%)

コード	部門	第2次間接効果以降					部門別構成比		
		生産誘発額			就業誘発者数		生産誘発額		
		粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	雇用者数	雇用誘発者数	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	雇用者数	
0100	農業	21	11	2	9	1	1.9%	1.5%	0.7%
0200	林業	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
0300	漁業	2	1	0	0	0	0.1%	0.1%	0.1%
0400	鉱業	2	1	0	0	0	0.2%	0.1%	0.1%
0500	食料品・たばこ・飲料	80	26	10	5	5	7.0%	3.8%	3.7%
0600	繊維製品	1	0	0	0	0	0.1%	0.1%	0.1%
0700	製材・木製品・家具	1	0	0	0	0	0.1%	0.0%	0.1%
0800	パルプ・紙・紙加工品	2	1	0	0	0	0.1%	0.1%	0.1%
0900	化学製品	1	0	0	0	0	0.1%	0.1%	0.0%
1000	石油製品・石炭製品	31	6	1	0	0	2.7%	0.9%	0.2%
1100	窯業・土石製品	2	1	1	0	0	0.2%	0.1%	0.2%
1200	鉄鋼	1	0	0	0	0	0.1%	0.0%	0.0%
1300	非鉄金属	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
1400	金属製品	2	1	0	0	0	0.2%	0.1%	0.2%
1500	一般機械	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
1600	電気機械	1	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
1700	輸送機械	1	0	0	0	0	0.1%	0.1%	0.1%
1800	精密機械	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
1900	その他の製造工業製品	7	3	2	1	1	0.6%	0.5%	0.8%
2000	建築及び補修	14	6	5	1	1	1.2%	0.9%	1.8%
2100	土木建設	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
2200	電気・ガス・熱供給	48	16	5	1	1	4.2%	2.3%	1.9%
2300	水道・廃棄物処理	21	12	5	1	1	1.8%	1.8%	1.9%
2400	商業	142	94	58	31	26	12.3%	13.6%	21.5%
2500	金融・保険	95	59	25	4	4	8.2%	8.5%	9.3%
2600	不動産	257	217	11	5	3	22.4%	31.3%	4.1%
2700	運輸	43	20	13	2	2	3.8%	2.9%	4.9%
2800	情報通信	53	31	12	4	4	4.6%	4.5%	4.3%
2900	公務	4	3	3	0	0	0.4%	0.4%	0.9%
3000	教育・研究	25	21	20	4	3	2.2%	3.0%	7.5%
3100	医療・保健・社会保障・介護	59	35	27	6	6	5.1%	5.0%	10.0%
3200	その他の公共サービス	12	8	6	2	2	1.0%	1.1%	2.4%
3300	対事業所サービス	60	36	20	9	8	5.2%	5.1%	7.3%
3400	対個人サービス	156	84	42	29	23	13.5%	12.2%	15.7%
3500	その他	7	△1	0	2	2	0.6%	△0.1%	0.0%
合計		1,150	694	270	117	93	100.0%	100.0%	100.0%

### (3) 総効果

直接効果及び第1次間接効果、第2次間接効果以降の合計における生産誘発額は6,814百万円と計測された。これは直接効果の1.78倍に相当する。

粗付加価値誘発額は、3,397百万円（生産誘発額の49.8%）となり、そのうち雇用者所得誘発額は1,520百万円（同22.3%）と計測された。

また、労働の誘発をみると、就業者数918人・年、そのうち雇用者数618人・年に相当する労働量が誘発された。

就業誘発者数及び雇用者誘発者数を部門別にみると、2400「商業」、0500「食料品・たばこ・飲料」、3300「対事業所サービス」で多くの就業者及び雇用者が誘発される結果となっている。

なお、0100「農業」の就業誘発者数（242人・年）に比べ雇用誘発者数（32人・年）が特段低いのは、農業の就業構造（個人事業主が多い）が要因であると考えられる。

表3-2-6 総効果

（単位：百万円、人・年、%）

コード	部門	総効果					部門別構成比		
		生産誘発額			就業誘発者数		生産誘発額		
		粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	雇用者所得誘発額	雇用者数	雇用者数	粗付加価値誘発額	雇用者所得誘発額	雇用者所得誘発額
0100	農業	609	301	52	242	32	8.9%	8.9%	3.4%
0200	林業	12	10	2	1	1	0.2%	0.3%	0.1%
0300	漁業	55	31	8	9	2	0.8%	0.9%	0.5%
0400	鉱業	7	3	1	0	0	0.1%	0.1%	0.1%
0500	食料品・たばこ・飲料	2,417	786	298	146	137	35.5%	23.2%	19.6%
0600	繊維製品	2	1	0	0	1	0.0%	0.0%	0.0%
0700	製材・木製品・家具	2	1	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
0800	パルプ・紙・紙加工品	13	4	2	1	1	0.2%	0.1%	0.2%
0900	化学製品	3	1	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
1000	石油製品・石炭製品	93	20	2	0	0	1.4%	0.6%	0.1%
1100	窯業・土石製品	15	6	3	1	1	0.2%	0.2%	0.2%
1200	鉄鋼	4	1	0	0	0	0.1%	0.0%	0.0%
1300	非鉄金属	1	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
1400	金属製品	19	7	4	2	1	0.3%	0.2%	0.3%
1500	一般機械	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
1600	電気機械	1	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
1700	輸送機械	3	1	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
1800	精密機械	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
1900	その他の製造工業製品	34	16	10	4	3	0.5%	0.5%	0.7%
2000	建築及び補修	37	17	13	4	3	0.5%	0.5%	0.9%
2100	土木建設	0	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
2200	電気・ガス・熱供給	146	49	16	2	2	2.1%	1.5%	1.0%
2300	水道・廃棄物処理	48	28	12	2	2	0.7%	0.8%	0.8%
2400	商業	1,670	1,110	684	364	310	24.5%	32.7%	45.0%
2500	金融・保険	302	189	80	12	12	4.4%	5.6%	5.3%
2600	不動産	358	302	15	7	4	5.3%	8.9%	1.0%
2700	運輸	265	125	82	15	14	3.9%	3.7%	5.4%
2800	情報通信	118	69	26	9	9	1.7%	2.0%	1.7%
2900	公務	12	7	7	1	1	0.2%	0.2%	0.4%
3000	教育・研究	53	44	42	8	7	0.8%	1.3%	2.8%
3100	医療・保健・社会保障・介護	59	35	27	6	6	0.9%	1.0%	1.8%
3200	その他の公共サービス	17	11	9	3	3	0.2%	0.3%	0.6%
3300	対事業所サービス	238	141	78	37	31	3.5%	4.1%	5.1%
3400	対個人サービス	158	86	43	29	23	2.3%	2.5%	2.8%
3500	その他	41	△6	1	12	10	0.6%	△0.2%	0.1%
合計		6,814	3,397	1,520	918	618	100.0%	100.0%	100.0%

### 3-2-5 まとめ

家計消費支出における農林水産品、飲食料品の県産品購入率（自給率）1%上昇が県経済へ及ぼす経済波及効果は、生産誘発額が68億1,400万円、粗付加価値誘発額が33億9,700万円、雇用者所得誘発額が15億2,000万円、就業者誘発者数は918人・年、雇用者誘発者数は618人・年と県経済に相当程度の影響を及ぼすことが明らかになった。

よって、家計消費支出における自給率の上昇は、県内の産業振興に大きく寄与すると言うことができ、一人一人の地道な県産品購入の継続が重要であると考ええる。

### 3-2-6 最後に

本事例を利用にあたっては、以下の注意点を踏まえるとともに、その点を考慮して計測を行えば、より精度の高い結果が得られるものと考ええる。

- (1) 家計消費支出の自給率は、各行部門における県全体の自給率と同じと仮定したが、部門によっては、家計消費支出の自給率の方が県全体の自給率より高い可能性や、低い可能性がある。
- (2) 今回は、最終需要者である家計消費支出の自給率上昇だけに絞って分析したが、家計が購入する県産品の中でも原材料の県産品使用比率が高い商品であればあるほど、その波及効果は大きくなる。



家計消費支出における農林水産品、飲食料品の県産品購入率(自給率)1%上昇が県経済へ及ぼす経済波及効果 総括表

(単位:百万円、人・年)

項目	生産誘発額	うち		就業誘発者数	うち 雇用誘発者数
		粗付加価値 誘発額	雇 用者所得 誘発額		
直接・第1次間接効果	5,664	2,703	1,251	801	525
第2次間接効果	935	565	219	95	76
第3次以降効果計	214	129	50	22	17
<b>総 効 果</b>	<b>6,814</b>	<b>3,397</b>	<b>1,520</b>	<b>918</b>	<b>618</b>

経済波及効果分析フローチャート

(単位:百万円)

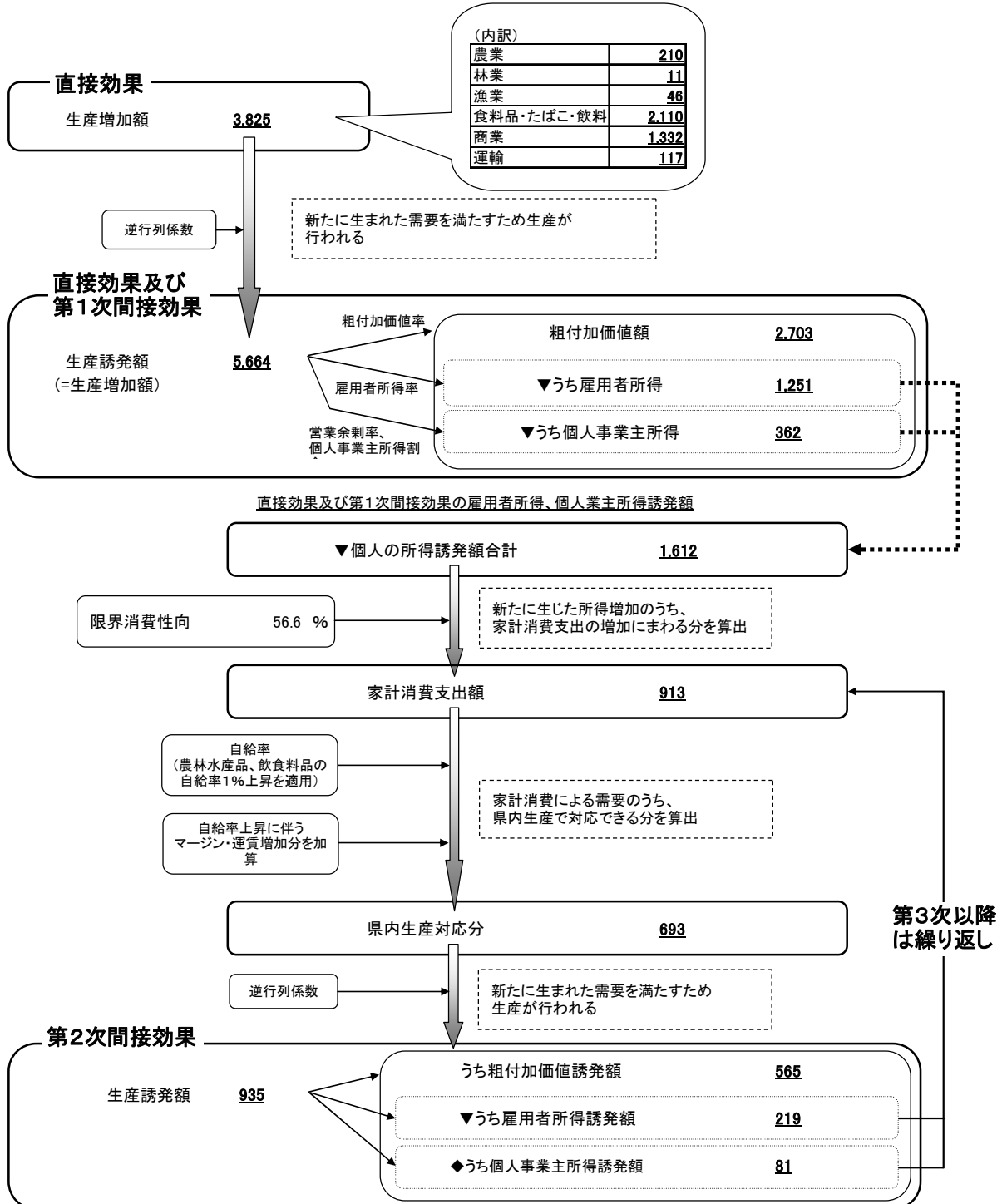


表3-2-7 35部門分類結果表(生産誘発額、粗付加価値誘発額、雇ユーザー所得誘発額、就業誘発者数及び雇用誘発者数別)

(単位:百万円、%)

コード	部門	生産誘発額					部門別生産誘発額構成比					生産誘発額のうち粗付加価値誘発額					部門別粗付加価値誘発額構成比				
		直接 及び 第1次	第2次	第3次以降	総効果	直接 及び 第1次	第2次	第3次以降	総効果	直接 及び 第1次	第2次	第3次以降	総効果	直接 及び 第1次	第2次	第3次以降	総効果	直接 及び 第1次	第2次	第3次以降	総効果
0100	農業	588	17	4	609	10.4%	1.9%	1.9%	8.9%	10.4%	1.9%	1.9%	8.9%	290	9	2	301	10.7%	1.5%	1.5%	8.9%
0200	林業	11	0	0	12	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.2%	10	0	0	10	0.4%	0.0%	0.0%	0.3%
0300	漁業	53	1	0	55	0.9%	0.1%	0.1%	0.8%	0.9%	0.1%	0.1%	0.8%	30	1	0	31	1.1%	0.1%	0.1%	0.9%
0400	鉱業	5	2	0	7	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	2	1	0	3	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
0500	食料品・たばこ・飲料	2,337	65	15	2,417	41.3%	7.0%	7.0%	35.5%	41.3%	7.0%	7.0%	35.5%	760	21	5	786	28.1%	3.8%	3.8%	23.2%
0600	繊維製品	1	1	0	2	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0	0	0	1	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
0700	製材・木製品・家具	1	0	0	2	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0	0	0	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0800	パルプ・紙・紙加工品	12	1	0	13	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	4	0	0	4	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
0900	化学製品	2	1	0	3	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	1	0	0	1	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
1000	石油製品・石炭製品	62	25	6	93	1.1%	2.7%	2.7%	1.4%	1.1%	2.7%	2.7%	1.4%	13	5	1	20	0.5%	0.9%	0.9%	0.6%
1100	窯業・土石製品	13	2	0	15	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	5	1	0	6	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%
1200	鉄鋼	4	1	0	4	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	1	0	0	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1300	非鉄金属	1	0	0	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1400	金属製品	17	2	0	19	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	7	1	0	7	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%
1500	一般機械	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1600	電気機械	0	0	0	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1700	輸送機械	2	1	0	3	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	1	0	0	1	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%
1800	精密機械	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1900	その他の製造工業製品	27	6	1	34	0.5%	0.6%	0.6%	0.5%	0.5%	0.6%	0.6%	0.5%	13	3	1	16	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%
2000	建築及び補修	23	11	3	37	0.4%	1.2%	1.2%	0.5%	0.4%	1.2%	1.2%	0.5%	11	5	1	17	0.4%	0.9%	0.9%	0.5%
2100	土木建設	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2200	電気・ガス・熱供給	98	39	9	146	1.7%	4.2%	4.2%	2.1%	1.7%	4.2%	4.2%	2.1%	33	13	3	49	1.2%	2.3%	2.3%	1.5%
2300	水道・廃棄物処理	27	17	4	48	0.5%	1.8%	1.8%	0.7%	0.5%	1.8%	1.8%	0.7%	16	10	2	28	0.6%	1.8%	1.8%	0.8%
2400	商業	1,528	115	26	1,670	27.0%	12.3%	12.3%	24.5%	27.0%	12.3%	12.3%	24.5%	1,016	77	18	1,110	37.6%	13.6%	13.6%	32.7%
2500	金融・保険	207	77	18	302	3.7%	8.2%	8.2%	4.4%	3.7%	8.2%	8.2%	4.4%	129	48	11	189	4.8%	8.5%	8.5%	5.6%
2600	不動産	101	209	48	358	1.8%	22.4%	22.4%	5.3%	1.8%	22.4%	22.4%	5.3%	85	177	40	302	3.2%	31.3%	31.3%	8.9%
2700	運輸	222	35	8	265	3.9%	3.8%	3.8%	3.9%	3.9%	3.8%	3.8%	3.9%	105	17	4	125	3.9%	2.9%	2.9%	3.7%
2800	情報通信	66	43	10	118	1.2%	4.6%	4.6%	1.7%	1.2%	4.6%	4.6%	1.7%	39	25	6	69	1.4%	4.5%	4.5%	2.0%
2900	公務	7	4	1	12	0.1%	0.4%	0.4%	0.2%	0.1%	0.4%	0.4%	0.2%	4	2	0	7	0.2%	0.4%	0.4%	0.2%
3000	教育・研究	28	21	5	53	0.5%	2.2%	2.2%	0.8%	0.5%	2.2%	2.2%	0.8%	23	17	4	44	0.9%	3.0%	3.0%	1.3%
3100	医療・保健・社会医療・介護	0	48	11	59	0.0%	5.1%	5.1%	0.9%	0.0%	5.1%	5.1%	0.9%	0	28	6	35	0.0%	5.0%	5.0%	1.0%
3200	その他の公共サービス	5	10	2	17	0.1%	1.0%	1.0%	0.2%	0.1%	1.0%	1.0%	0.2%	3	6	1	11	0.1%	1.1%	1.1%	0.3%
3300	対事業所サービス	178	49	11	238	3.1%	5.2%	5.2%	3.5%	3.1%	5.2%	5.2%	3.5%	105	29	7	141	3.9%	5.1%	5.1%	4.1%
3400	対個人サービス	2	127	29	158	0.0%	13.5%	13.5%	2.3%	0.0%	13.5%	13.5%	2.3%	1	69	16	86	0.0%	12.2%	12.2%	2.5%
3500	その他	35	5	1	41	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	0.6%	△5	△1	△0	△6	△0.2%	△0.1%	△0.1%	△0.2%
合計		5,664	935	214	6,814	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	2,703	565	129	3,397	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(単位:人・年)

(単位:百万円、%)

コード	部門	粗付加価値誘発額の雇用者所得誘発額				部門別雇用者所得誘発額構成比				就業誘発者数				就業誘発者数のうち雇用誘発者数			
		直接及び第1次	第2次	第3次以降	総効果	直接及び第1次	第2次	第3次以降	総効果	直接及び第1次	第2次	第3次以降	総効果	直接及び第1次	第2次	第3次以降	総効果
0100	農業	51	2	0	52	4.0%	0.7%	0.7%	3.4%	234	7	2	242	31	1	0	32
0200	林業	2	0	0	2	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	1	0	0	1	1	0	0	1
0300	漁業	8	0	0	8	0.6%	0.1%	0.1%	0.5%	9	0	0	9	2	0	0	2
0400	鉱業	1	0	0	1	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0
0500	食料品・たばこ・飲料	288	8	2	298	23.0%	3.7%	3.7%	19.6%	141	4	1	146	132	4	1	137
0600	繊維製品	0	0	0	0	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0	0	0	0	1	0	0	0
0700	製材・木製品・家具	0	0	0	0	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
0800	パルプ・紙・紙加工品	2	0	0	2	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	1	0	0	1	1	0	0	1
0900	化学製品	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
1000	石油製品・石炭製品	1	0	0	2	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0	0	0	0	0	0	0	0
1100	窯業・土石製品	3	0	0	3	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	1	0	0	1	1	0	0	1
1200	鉄鋼	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
1300	非鉄金属	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
1400	金属製品	4	0	0	4	0.3%	0.2%	0.2%	0.3%	1	0	0	2	1	0	0	1
1500	一般機械	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
1600	電気機械	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
1700	輸送機械	0	0	0	0	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
1800	精密機械	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
1900	その他の製造工業製品	8	2	0	10	0.6%	0.8%	0.8%	0.7%	3	1	0	4	3	1	0	3
2000	建築及び補修	8	4	1	13	0.7%	1.8%	1.8%	0.9%	2	1	0	4	2	1	0	3
2100	土木建設	0	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0
2200	電気・ガス・熱供給	11	4	1	16	0.8%	1.9%	1.9%	1.0%	1	1	0	2	1	1	0	2
2300	水道・廃棄物処理	7	4	1	12	0.5%	1.9%	1.9%	0.8%	1	1	0	2	1	1	0	2
2400	商業	626	47	11	684	50.0%	21.5%	21.5%	45.0%	333	25	6	364	284	21	5	310
2500	金融・保険	55	20	5	80	4.4%	9.3%	9.3%	5.3%	8	3	1	12	8	3	1	12
2600	不動産	4	9	2	15	0.3%	4.1%	4.1%	1.0%	2	4	1	7	1	2	1	4
2700	運輸	68	11	2	82	5.5%	4.9%	4.9%	5.4%	13	2	0	15	12	2	0	14
2800	情報通信	15	10	2	26	1.2%	4.3%	4.3%	1.7%	5	3	1	9	5	3	1	9
2900	公務	4	2	0	7	0.3%	0.9%	0.9%	0.4%	1	0	0	1	1	0	0	1
3000	教育・研究	22	16	4	42	1.8%	7.5%	7.5%	2.8%	4	3	1	8	4	3	1	7
3100	医療・保健・社会福祉・介護	0	22	5	27	0.0%	10.0%	10.0%	1.8%	0	5	1	6	0	5	1	6
3200	その他の公共サービス	3	5	1	9	0.2%	2.4%	2.4%	0.6%	1	2	0	3	1	2	0	3
3300	対事業所サービス	58	16	4	78	4.6%	7.3%	7.3%	5.1%	28	8	2	37	23	6	1	31
3400	対個人サービス	1	35	8	43	0.1%	15.7%	15.7%	2.8%	0	24	5	29	0	19	4	23
3500	その他	1	0	0	1	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	10	2	0	12	9	1	0	10
合計		1,251	219	50	1,520	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	801	95	22	918	525	76	17	618